



安道よし子の一般質問

「戦争法」と一体の自衛隊病院・NO!

田中市長は防衛省の要請を受け入れるに当たり「災害の施設・社会貢献は必要。病院は二次救急を受け入れる。市の現計画と整合性がある」と説明。

市長は違憲の「戦争法」を容認

しかし、防衛省は「災害対処拠点はなく日常的な訓練場。自衛隊病院は戦域病院で一般市民は受け付けない。小児二次救急・周産期医療は無理。緩衝緑地は伐採する」と説明。市長の受け入れ説明は、成り立ちません。

私が「日常的な訓練場で入間基地の拡張ではないか」と質すと、市長は「災害対処拠点」の名に固執。更に、「戦争を起こさないための施設」と答弁。「戦争を起ささないための施設」と答弁。国民多数が反対する安倍政権の「戦争法」を容認する姿勢。

「航空機騒音に苦しんできた住民のために緩衝緑地は保全すべき」と訴えらると「15メートル幅の緑は残す」と配慮を欠く答弁。私は、航空機騒音の測定器の設置と実態把握を求めました。

戦闘力の保持・増進が役割

自衛隊病院は、後送態勢に基づく戦時医療を担う病院。第一線で負傷した隊員を治療する「戦闘力の保持増進」が役割。救急救命士と准看護師の養成は、第一線で負傷した隊員を治療するため。

「安倍政権の戦争法と一体の戦争準備の病院を市民は望まない」と市長に質すと、「戦争を起ささないための施設と法」と答え、国民多数が反対する憲法違反の法を「必要な法」と答弁。

「子どもの貧困」深刻・就学援助で子ども守れ

保護基準がH25年6月後連続引き下げ・就学援助基準は維持を

景気低迷と物価高、消費税増税で暮らしが厳しさを増す中、子どもの貧困が社会問題に。「子どもの貧困率は16・3%」と過去最悪。子どもの教育を保障する就学援助制度の役割はますます重要です。安倍内閣の社会保障費削減路線のなかで、生活保護基準がH25年6月以降3回も引き下げられました。就学援助基準に影響する事態は避けなければなりません。私は保護基準を適用せず、H25年4月の基準を維持するよう求めました。教育長は「就学援助の役割は十分に認識している。来年度も従来の基準を守る」と答弁しました。



いつもはつらつ

安道よし子の

No. 39
2015年 秋号

市議会通信



日本共産党市議会議員

「戦争法」廃止の一点で力を合わせよう!!

国民の声に反し「戦争法」を強行採決した安倍自公政権。「たたかいはこれから」と若者や学者、宗教者等が全国各地から声を上げています。日本共産党は「戦争法廃止の国民連合政府」をよびかけました。立憲主義・民主主義・平和主義を貫く新しい政治の実現に入間から声を上げる時です。共に力を合わせましょう。一般質問は基地跡地問題と就学援助制度。ご意見等お寄せください。



「災害対処拠点」という名の訓練場

「災害のため」を口実にした基地拡張は許さない!!

塩川衆院議員と一緒に、防衛省・財務省に「基地跡地問題」で聞き取りを実施。田中市長は「災害のための施設。社会貢献は必要」と説明しますが、防衛省は「災害対処拠点という施設は無い。日常的な訓練場で基地の拡張」と説明。「災害のため」を口実にした基地拡張は許されません。「日常的な訓練場で基地拡張」と市民に説明すべきです。市長の説明責任が問われます。住民は、長年に渡り航空機騒音に苦しんでいます。東町留保地(28㍻9-1)の緩衝緑地を伐採したならば、航空機騒音の拡大、環境悪化は明らかです。



みなさんの声をとどけて働きます

安道よし子の連絡先 電話04(2962)8082 携帯090(4811)0553

市民の財産になる土地は市民に 第3回定例議会

「入間基地拡張」市長が受け入れ表明

9月議会最終日、田中市長は、防衛省が申し入れていた東町側留保地(28ha)への「災害対処拠点と自衛隊病院」設置受け入れを表明しました。

本質を見ない受け入れ理由

市長は「受け入れ」理由として①災害対処拠点の必要性②運動場を市民が利用できる③自衛隊病院の二次救急の受け入れ④入間市がH20年に策定した留保地利用計画との整合性、を上げました。

共産党市議団が、防衛省から聞き取りを行った際、「入間基地の管理となり有事には海外への拠点になる。平時は自衛隊の訓練を行う基地の拡張である」と明言。防衛省が示した「入間基地隣接留保地の利用について」で、「各種事態における実効的な対処など、防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応」としています。

戦争法具体化の施設

「災害対処拠点」という施設は全国どこにも存在せず、戦争法に基づく「海外で戦争する国づくり」のための基地拡張が本質です。

自衛隊病院の二次救急受け入れは「支障

をきたさない範囲」であり、患者受け入れがなされる保障はありません。

自衛隊員の職域病院であり、市民の診療は行いません。この病院では、准看護師・救命救急士を養成します。

入間基地から衛生隊員を送り出し、戦地で傷ついた隊員を治療する「戦争するための病院」が本質です。

計画通り市の財産に

留保地の優先権は入間市にあります。今、防衛省に渡してしまえば半永久的に

入間市に戻って来ません。計画通り緩衝緑地、スポーツ施設、公園として市民の施設にするべきです。



危険なマイナンバーは実施中止を

今議会にはマイナンバー法に伴う新規条例と条例改正が計6議案提出され、日本共産党は、この6議案に反対しました。

マイナンバー制度は①制度に対する国民の理解が進んでおらず、情報漏えいなどの不安も払拭されていない②国民一人

ひとりに12桁の番号を付番し、個人情報容易に照合でき、プライバシー侵害や



なりすまし等の犯罪を常態化させるおそれがある③初期投資3000億円ともされる巨大プロジェクトでありながら具体的なメリットも費用対効果も示されていない④徴税強化や社会保障給付削減の手段とされかねないなどの問題があります。

10月から個人番号の通知カードが送付、来年1月から個人番号カードの受け取りが始まりますが、危険なマイナンバー制度は今からでも実施を中止すべきです。

戦争法廃止の国民連合政府を

憲法に反する戦争法を強行した安倍政権への怒り、新たな政治を求める動きが広がる中、日本共産党は「『戦争法(安保法制)廃止の国民連合政府』実現のよびかけ」を提案。提案は①戦争法廃止、安倍政権打倒のたたかいを更に発展させよう②戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して国民連合政府をつくろう③国民連合政府で一致する野党が、国政選挙で選挙協力を行おう。「戦争法廃止、立憲主義を取り戻す」という一点での「国民連合政府」の樹立です。平和主義・立憲主義・民主主義を貫く新しい政治をつくるために共に力を合わせるときです。

共産党議員の一般質問

吉沢かつら議員

市民の暮らしを支える公共交通の実施

安道よし子議員

基地拡張は認めない・就学援助拡充

石田よしお議員

自衛隊に東町留保地をわたすな

小出わたる議員

戦争法反対を・入間市の農業支援を

日本共産党市議会報告

2015年9月 発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話・Fax2932-2840

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883